

報道関係者各位

2023年6月15日

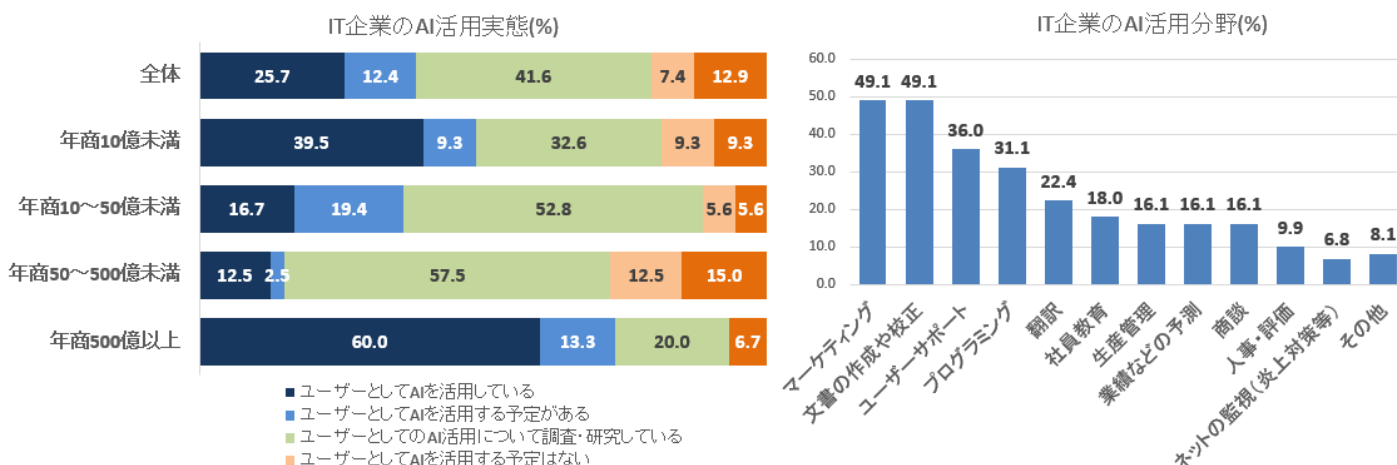
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2階
 TEL:03-5802-3198 FAX:03-5802-0743
<https://www.jcssa.or.jp/>
 E-mail : tmikanohara@jcssa.or.jp

IT系大企業の6割がすでにAIをユーザーとして活用 景況感は軒並み上昇——第19回JCSSA DI (景気動向) 調査結果まとまる

コンピュータシステム販売に関する調査研究、人材育成、普及や啓発、情報収集・提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA 東京都文京区 林 宗治 会長)は2023年6月、「第19回 JCSSA DI調査」の結果を発表した。日本を代表するIT企業からなるJCSSA会員企業を対象として、5月に調査を実施。ChatGPTを筆頭に急速に進化しはじめたAI利活用の実態や、本格的なコロナ明けを迎え、回復の足取りを速める経済情勢における、各社の景況感が明らかになった。

■大企業の6割が、ユーザーとしてすでにAIを活用中

まず、AIの利活用については、「ユーザーとしてAIを活用している」とした企業は全体で25.7%を占めた。正会員企業のうち、特に年商500億以上の企業で「ユーザーとしてAIを活用している」割合が60.0%と過半を占めた。同時に10億未満でも39.5%と高かった。業容が最も大きい属性の企業ではAIの積極活用が進むと同時に、最も業容が小さな属性でも同様に活用度合いが高かった。活用している分野については、「マーケティング」と「文書の作成や校正」が49.1%と同率で最多。次いで「ユーザーサポート」が36.0%、「プログラミング」が31.1%が続いた。また、「AI関連事業に取り組んでいる」のは全体では32.2%。事業内容の内訳は「AI認証・セキュリティサービスの開発や販売」が39.7%。次いで「汎用AIクラウドサービスの開発や販売」で34.6%。また、「AIマーケティングサービスの開発や販売」(26.5%)、「AIコミュニケーションサービスの開発や販売」(23.5%)、「AI商談など顧客対応サービスの開発や販売」(22.1%)が20%を超えた。



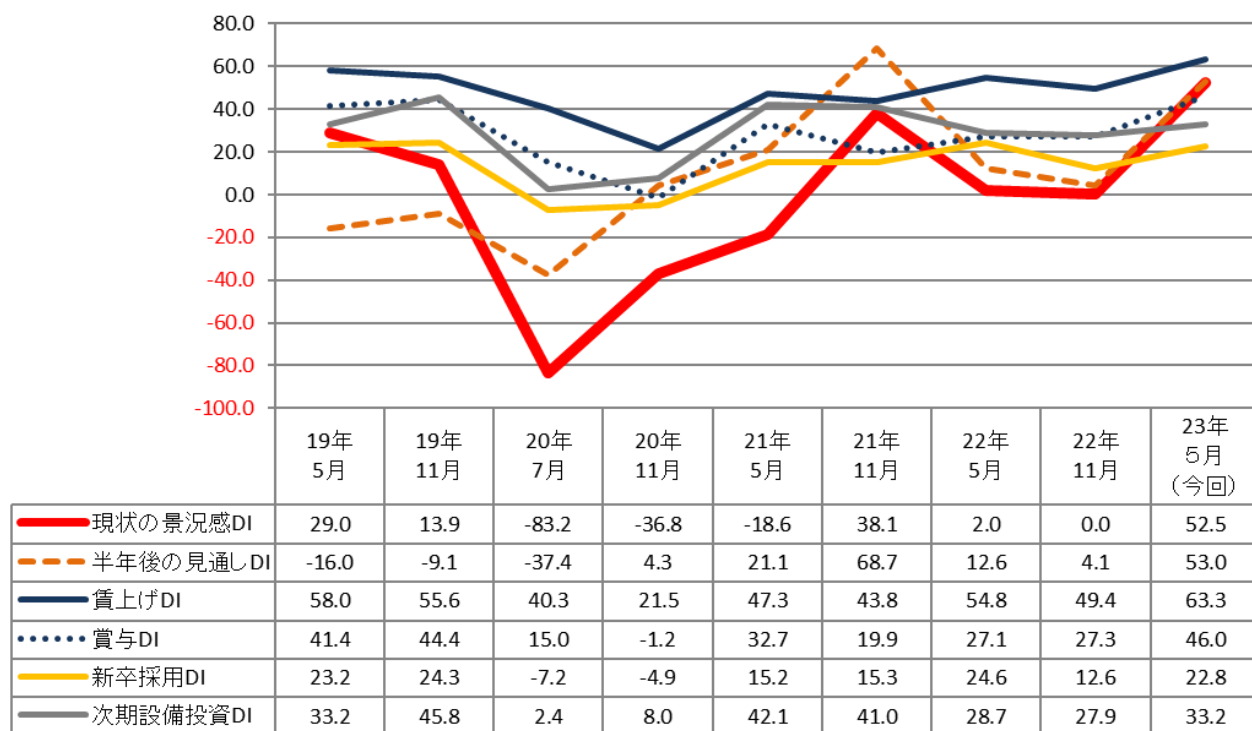
「第19回JCSSA DI調査」(2023年5月)

■全DI項目で前回比増、最高値は「賃上げDI」の63.3

8項目にわたるDIでは、すべてで前回調査(2022年11月実施)を上回った。「現状の景況感DI」は52.5を記録し前回の0から急増。全てのDIの中で最大の伸びを示した。このほか「半年前との景況感比較DI」が56.4、「半年後の景況感見通しDI」も53.0といずれも50を超えた。最も高かったのは「賃上げDI」で63.3。前回差で13.9ポイント増えた。「賞与DI」は46.0だったが、前回差では18.7ポイント増と、賃上げDIの上昇分を上回った。採用系では「新卒採用DI」が前回差10.2ポイント増の22.8。「中途採用DI」は42.0と新卒を上回ったが、前回差は7.8ポイント増と、増分は1桁だった。また「次期設備投資DI」は33.2で、前回差は5.3ポイント増にとどまった。

5月8日、新型コロナウイルス感染症の位置付けが、2類相当から5類に移行。マスク着用も「個人の判断に委ねる」ことになり、飲食店などで設置されていた仕切りも撤去が進むなど、本格的なコロナ明けを迎えた。株式市場もこれを好感。偶然にも、本調査を開始した5月17日に、日経平均株価が1年8カ月ぶりに3万円を回復。以後、日本株は上昇局面に入っており、バブル後最高値を更新中だ。1989年12月29日に記録した日経平均株価の過去最高値、3万8915円87銭も視野に入ってきた。株高の一因でもある円安は、昨年10月につけたピークの150円台からはだいぶ落ち着いたものの、足元では140円前後で推移し、円安傾向は継続している。依然としてインフレによる影響は続いているが、DIがおしなべて高い値を示したのは、こうした背景によるものとみられる。

JCSSA会員のDI値時系列変化



「第19回JCSSA DI調査」(2023年5月)

※DIとは

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。

■「第19回JCSSA DI調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 313社 (正会員206社、賛助会員107社)

有効回答数 : 202社

最終回答率 : 64.5%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2023年5月17日～5月24日